

令和 5 年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況について

令和 6 年 6 月
農 林 水 産 省

令和 5 年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況について、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成 13 年法律第 86 号）第 11 条の規定に基づき別添のとおり公表する。

(別添)

「令和 5 年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況」

I	政策評価の実施状況等の概要（総括表）・・・・・・・・・・	1
II	政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）	
1	事前評価（政策を決定する前に行う政策評価）・・・・・・・・	2
2	事後評価（政策を決定した後に行う政策評価）・・・・・・・・	5

(総括表)

農林水産省の政策評価の結果の政策への反映状況（事前評価・事後評価）

（事前評価）

（単位：件）

	研究開発	公共事業	政府開発援助	規制	租税特別措置等	一般分野	計
評価実施件数	5	189	0	18	8	0	220
政策評価の結果の政策への反映状況	5	189	0	18	8	0	220
予算要求への反映	5	10	0	0	0	0	15
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0

（事後評価）

（単位：件）

	実施中の政策（未着手・未了除く）			未着手・未了の事業（公共事業、政府開発援助等）	小計	完了後・終了時の事業等（研究開発、公共事業等）	合計
	一般分野	規制	租税特別措置等				
評価実施件数	5	6	0	98	109	114	223
政策評価の結果の政策への反映状況	5	6	0	98	109		
これまでの取組を引き続き推進	5	6	0	67	78		
評価対象政策の改善・見直しを実施	0	0	0	31	31		
評価対象政策の重点化等	0	0	0	31	31		
評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0		
評価対象政策を廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0		
予算要求への反映	3	0	0	98	101		
機構・定員要求への反映	1	0	0	0	1		

- (注) 1 事前評価については、評価結果を踏まえ、法令改正、税制改正要望、事業の採択、予算要求等に反映することとしている。
- 2 「これまでの取組を引き続き推進」、「評価対象政策の改善・見直しを実施」、「評価対象政策を廃止、休止又は中止」及び「その他」の件数は、「政策評価の結果の政策への反映状況」の内数である。
- 3 「事後評価」の「予算要求への反映」の件数は、「政策評価の結果の政策への反映状況」の内数である。
- 4 「事後評価」の「機構・定員要求への反映」の件数は、「政策評価の結果の政策への反映状況」の内数である。
- 5 「評価対象政策の改善・見直しを実施」の件数は、「評価対象政策の重点化等」又は「評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止」をした政策の実数である。
- 6 各評価対象政策の評価結果及びこれらの政策への反映状況については、総務省ホームページ(https://www.soumu.go.jp/main_content/000941828.pdf)参照

(個表)

農林水産省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策（令和5年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうち地域共創型研究（新規）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうち地域共創型研究」として、令和6年度予算概算要求（570 百万円）を行った（令和6年度予算案額：－）。
2	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうちみどりの品種開発研究（拡充）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうちみどりの品種開発研究」として、令和6年度予算概算要求（580 百万円）を行った（令和6年度予算案額：180 百万円（令和5年度補正予算額：500 百万円））。
3	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうち現場ニーズ対応型研究（拡充）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうち現場ニーズ対応型研究」として、令和6年度予算概算要求（933 百万円）を行った（令和6年度予算案額：638 百万円）。
4	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうち革新的環境研究（拡充）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうち革新的環境研究」として、令和6年度予算概算要求（857 百万円）を行った（令和6年度予算案額：637 百万円）。
5	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうちアグリバイオ研究（拡充）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうちアグリバイオ研究」として、令和6年度予算概算要求（600 百万円）を行った（令和6年度予算案額：284 百万円）。

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000941829.xlsx) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
国営土地改良事業等（令和5年8月31日公表）（8件）		

1	国営かんがい排水事業（直轄）（5 地区）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和 6 年度予算概算要求で、5 地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
2	国営総合農地防災事業（直轄）（2 地区）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和 6 年度予算概算要求で、2 地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
3	独立行政法人水資源機構事業（独立行政法人事業）（1 地区）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和 6 年度予算概算要求で、1 地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
水産関係公共事業（令和5年8月31日公表）（2件）		
4	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄）（2 地区）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和 6 年度予算概算要求で、2 地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。
農業農村整備事業補助事業（令和5年11月29日公表）（2件）		
5	農地中間管理機構関連農地整備事業（補助）（2 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、2 地区を新規に採択した。
林野公共事業（令和5年11月29日公表）（1件）		
6	民有林補助治山事業（補助）（1 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、1 地区を新規に採択した。
農業農村整備事業補助事業（令和6年4月1日公表）（117件）		
7	農業競争力強化農地整備事業（補助）（44 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、44 地区を新規に採択した。
8	水利施設等保全高度化事業（補助）（37 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、37 地区を新規に採択した。
9	農地中間管理機構関連農地整備事業（補助）（19 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、19 地区を新規に採択した。
10	中山間地域農業農村総合整備事業（補助）（3 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、3 地区を新規に採択した。
11	農村地域防災減災事業（補助）（14 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、14 地区を新規に採択した。
林野公共事業（令和6年4月1日公表）（50件）		
12	森林環境保全整備事業（直轄）（20 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、20 地区を新規に採択した。
13	森林環境保全整備事業（補助）（28 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、28 地区を新規に採択した。
14	水源林造成事業（国立研究開発法人事業）（2 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、2 地区を新規に採択した。
水産関係公共事業（令和6年4月1日公表）（9件）		
15	水産物供給基盤整備事業（補助）（5 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、5 地区を新規に採択した。
16	水産資源環境整備事業（補助）（4 地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、4 地区を新規に採択した。

表3 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	出荷・販売、輸入又は生産・製造に関する計画届出（令和6年2月27日公表）	＜制度改正＞ 重要な食料の供給不足を未然に防止し、又は解消するため、事業者に対し、供給確保に関する計画作成及び届出の指示、計画変更の指示、立入検査等の措置を講ずることを盛り込んだ「食料供給困難事態対策法案」を国会に提出した（令和6年2月）。
2	出荷・販売、輸入又は生産・製造に関する計画変更及び実施（令和6年2月27日公表）	
3	立入検査等の実施（令和6年2月27日公表）	
4	農地所有適格法人の要件の追加（令和6年2月27日公表）	＜制度改正＞ 農地の確保及びその有効な利用を図るため、農地所有適格法人の要件の追加、農地転用を行う者に対する定期報告等の義務付け、農業経営発展計画の認定を受けた者の農地所有適格法人の議決権に係る要件の緩和等の措置を講ずることを盛り込んだ「食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和6年2月）。
5	農地転用に係る許可条件の明確化・義務化（令和6年2月27日公表）	
6	農業経営発展計画に係る特例（令和6年2月27日公表）	
7	農業経営発展計画の認定を受けた者に係る農地等の権利移動の制限（令和6年2月27日公表）	
8	農業経営発展計画の認定を受けた者の定期報告義務（令和6年2月27日公表）	＜制度改正＞ 農林水産大臣の認定を受けた生産方式革新実施計画又は開発供給実施計画に係る無人航空機の飛行に関する航空法に基づく許可・承認のワンストップ化、認定を受けた生産方式革新実施計画に係る農作物栽培高度化施設に関する農地法に基づく届出のワンストップ化の措置を講ずることを盛り込んだ「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律案」を国会に提出した（令和6年3月）。
9	特定の空域又は方法により無人航空機を飛行させる行為に関する航空法に基づく許可・承認のワンストップ化（令和6年3月8日公表）	
10	農作物栽培高度化施設に関する農地法に基づく届出のワンストップ化（令和6年3月8日公表）	＜制度改正＞ 漁獲量等の報告義務の確実な履行を図り、水産資源の持続的な利用を確保するため、特に厳格に漁獲量の管理を行うべき水産資源について、個体の数等の報告並びに船舶等の名称等の記録の作成及び保存を義務付けるとともに、水産物の販売等の事業を行う者による当該水産資源に係る情報の伝達を義務付ける等の措置を講ずることを盛り込んだ「漁業法及び特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和6年3月）。
11	TAC報告事項の追加（令和6年3月8日公表）	
12	TAC報告に関する記録作成・保存義務（令和6年3月8日公表）	
13	TAC報告義務違反者に対する停泊命令等（令和6年3月8日公表）	
14	衛星船位測定送信機等の通信妨害等の禁止（令和6年3月8日公表）	
15	伝達義務及び取引記録の作成等の義務（令和6年3月8日公表）	

16	違反者に対する勧告・命令（令和6年3月8日公表）	
17	届出義務（令和6年3月8日公表）	
18	輸出の規制（令和6年3月8日公表）	

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	輸出事業用資産の割増償却(令和5年8月31日公表)	＜税制改正＞ 輸出事業用資産の割増償却は、令和6年度税制改正大綱に盛り込まれた。
2	環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却は、令和6年度税制改正大綱に盛り込まれた。
3	経済実態を考慮した国際租税に係る所要の措置（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 経済実態を考慮した国際租税に係る所要の措置は、令和6年度税制改正大綱に盛り込まれた。
4	技術研究組合の所得の計算の特例の延長（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 技術研究組合の所得の計算の特例の延長は、令和6年度税制改正大綱に盛り込まれた。
5	中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長は、令和6年度税制改正大綱に盛り込まれた。
6	過疎地域における事業用設備等に係る割増償却の延長（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 過疎地域における事業用設備等に係る割増償却の延長は、令和6年度税制改正大綱に盛り込まれた。
7	国内で開発された知的財産から生じる所得に対する優遇税率を適用する制度（イノベーションボックス税制）の創設（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 国内で開発された知的財産から生じる所得に対する優遇税率を適用する制度（イノベーションボックス税制）の創設は、令和6年度税制改正大綱に盛り込まれた。
8	スマート農業技術等を活用した生産性の高い食料供給体制の確立に向けた税制上の所用の措置（令和6年3月8日公表）	＜税制改正＞ スマート農業技術等を活用した生産性の高い食料供給体制の確立に向けた税制上の所用の措置は、令和6年度税制改正大綱に盛り込まれた。

（事後評価）

表5 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(実績評価方式)（令和5年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/maff_r02.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策分野 (22)】 水産資源管理の着実な実施	引き続き 推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> 施策 (2) 新たな資源管理の着実な推進を強化するため、令和3年度以降、新型コロナの影響で実施できなかった現地調査等を追加的に実施する新たな資源管理システム構築促進事業について、令和6年度予算概算要求 (1,237百万円) を行った (令和6年度予算案額 : 1,143百万円)。 密漁の監視・防止のための活動を支援するため、引き続き関係者による協議会の開催、普及啓発のための看板等の設置、監視活動に必要な資機材の導入等を行う浜の活力再生・成長促進交付金 (うち水産業強化支援事業の資源管理目標) について、令和6年度予算概算要求 (4,500百万円の内数) を行った (令和6年度予算案額 : 1,952百万円の内数)。 <事前分析表> 施策 (3) 目標①アについて、測定指標として、「特定水産動植物 (あわび、なまこ、うなぎの稚魚) 制度違反の検挙件数」を設定しているところであるが、令和3年分の実績が把握できたことから基準値及び目標値の見直しを行い、各年度ごとの目標値として、「対前年減又は同数」を設定した。
2	【政策分野 (23)】 水産業の成長産業化の実現	引き続き 推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> 漁業現場に合わせたスマート水産技術の開発・現場実装を図るとともに、資源変動等の変化に適応可能な経営体の育成や漁船の脱炭素化等、漁船漁業の持続的な成長に向け、沿岸、沖合、遠洋漁業ごとの課題に対応した事業などを要求した。 また、養殖戦略に基づく取組を着実に実施し、マーケットイン型養殖業の推進、ICT等を活用した生産性の向上、経営体の強化、輸出の拡大等、養殖業の成長産業化に向けた課題に対応した事業などを要求した。令和6年度概算要求 68,379百万円 (令和6年度予算案額 : 30,582百万円)
3	【政策分野 (24)】 漁村の活性化の推進	引き続き 推進	評価結果を踏まえて以下の措置を行った。 <予算要求> 多様な人材が活躍できるよう、住みやすく快適な生活環境等の確保を図るため、引き続き、漁業集落排水施設等による漁村の生活環境の改善、浮桟橋の整備等による漁港の就労環境の改善等の対策を行う水産基盤整備事業 (公共事業) について、令和6年度概算要求 (87,314百万円) を行った (令和6年度予算案額 : 72,976百万円)。 <機構・定員要求> 海業を着実に推進するため、水産庁において必要な体制を構築・強化するべく、課名の名称変更や専任者の配置など組

			織・定員を要求した。
--	--	--	------------

表6 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(総合評価方式) (令和6年3月28日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策分野 (10)】 農業のデジタルトランスフォーメーションの推進	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、スマート農業の加速化など農業現場でのデジタル技術の利活用の推進及び農業施策の展開におけるデジタル化の推進に向けて、以下の取組を推進しつつ、本政策を引き続き継続する。 ① 農業の生産性の向上を目指し、スマート農業技術の活用を促進するための新法を国会に提出し、引き続きスマート農業を推進 ② 農林水産省共通申請サービス(eMAFF)、農林水産省地理情報共通管理システム(eMAFF地図)の開発・運用・利便性の改善・利用の促進
2	【政策分野 (11)】 イノベーション創出・技術開発の推進	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、イノベーション創出・技術開発の推進に向けて、以下の取組を推進しつつ、本政策を引き続き継続する。 ① 研究成果の早期の社会実装・普及を見据えた研究と取組 ② 戦略的な知財マネジメントとアウトリーチ活動 ③ 「みどりの食料システム戦略」の実現

表7 規制を対象として評価を実施した政策 (令和6年1月26日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/maff.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律に基づく農林地所有権移転等促進事業を行う場合の農地法の手続きの特例	引き続き推進	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
2	輸入加糖調製品の独立行政法人農畜産業振興機構との義務売買を通じた売買差益の徴収措置の新設	引き続き推進	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
3	相続未登記農地等の利用の促進に係る制度の新設	引き続き推進	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
4	農作物栽培高度化施設の設置	引き続き	

	に係る届出等の新設	推進	
5	農薬の安全性向上のための措置	引き続き推進	＜制度改正＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
	農薬の品質管理方法の改善		
6	先使用品についての名称の使用期間の制限、G I マークの使用義務の見直し、G I と誤認させるおそれのある表示に対する規制、広告等のサービス分野におけるG I の使用を規制	引き続き推進	＜制度改正＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。

表8 公共事業を対象として評価を実施した政策(期中)

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000941829.xlsx) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
国営土地改良事業等(令和5年8月31日公表)(7件)			
1	国営かんがい排水事業(直轄)(4地区)	引き続き推進(4地区)	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求で、引き続き4地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
2	国営緊急農地再編整備事業(直轄)(2地区)	引き続き推進(2地区)	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求で、引き続き2地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
3	国営総合農地防災事業(直轄)(1地区)	改善・見直し(1地区)	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、受益面積の減少に伴う事業計画の変更手続を行い、事業を着実に推進するため、令和6年度予算概算要求で、1地区について国営土地改良事業等に必要な経費を要求した。
林野公共事業(令和5年8月31日公表)(7件)			
4	国有林直轄治山事業(直轄)(1地区)	改善・見直し(1地区)	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、詳細なシミュレーションの結果を踏まえた施設の変更、追加等のため事業内容を見直した上で、令和6年度予算概算要求で、1地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。
5	民有林直轄治山事業(直轄)(5地区)	改善・見直し(5地区)	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、近年の災害発生に伴う復旧対策等のため事業内容を見直した上で、令和6年度予算概算要求で、5地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。

6	直轄地すべり防止事業(直轄) (1 地区)	改善・見直し(1 地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、近年の災害発生に伴う対策工の追加等のため事業内容を見直した上で、令和 6 年度予算概算要求で、1 地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。
農業農村整備事業補助事業(令和6年4月1日公表)(31件)			
7	農業競争力強化農地整備事業 (補助)(6 地区)	引き続き推進(6 地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和 6 年度予算概算要求で、引き続き 6 地区について農業農村整備事業補助事業に必要な経費を要求した。
8	水利施設等保全高度化事業 (補助)(10 地区)	引き続き推進(10 地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和 6 年度予算概算要求で、引き続き 10 地区について農業農村整備事業補助事業に必要な経費を要求した。
9	農村地域防災減災事業(補助) (15 地区)	引き続き推進(15 地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和 6 年度予算概算要求で、引き続き 15 地区について農業農村整備事業補助事業に必要な経費を要求した。
林野公共事業(令和6年4月1日公表)(28件)			
10	民有林補助治山事業(補助) (4 地区)	引き続き推進(2地区) 改善・見直し(2 地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和 6 年度予算概算要求で、引き続き 2 地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。 評価結果を踏まえ、近年の災害発生に伴う復旧対策等のため事業内容を見直した上で、令和 6 年度予算概算要求で、2 地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。
11	水源林造成事業(国立研究開発法人事業)(24 地区)	引き続き推進(24 地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和 6 年度予算概算要求で、引き続き 24 地区について林野公共事業に必要な経費を要求した。
水産関係公共事業(令和6年4月1日公表)(25件)			
12	直轄特定漁港漁場整備事業 (直轄)(2 地区)	改善・見直し(2 地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、利用漁船の大型化に伴う構造の変更等のため事業内容を見直した上で、令和 6 年度予算概算要求で、2 地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。
13	水産物供給基盤整備事業(補助) (11 地区)	引き続き推進(2地区) 改善・見直し(9 地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和 6 年度予算概算要求で、引き続き 2 地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。 評価結果を踏まえ、現地地盤調査の結果に伴う構造の変更等のため事業内容を見直した上で、令和 6 年度予算概算要求で、9 地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。

14	水産資源環境整備事業(補助) (10 地区)	引き続き 推進(2地区) 改善・見 直し(8地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求で、引き続き2地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。 評価結果を踏まえ、近年の海洋環境の変化に伴う施設規模の変更等のため事業内容を見直した上で、令和6年度予算概算要求で、8地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。
15	海岸保全施設整備事業(補助) (2 地区)	改善・見 直し(2地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、現地地盤調査の結果に伴う構造の変更等のため事業内容を見直した上で、令和6年度予算概算要求で、2地区について水産関係公共事業に必要な経費を要求した。

表9 公共事業を対象として評価を実施した政策(完了後)

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000941829.xlsx) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
国営土地改良事業等(令和5年8月31日公表)(7件)		
1	国営かんがい排水事業(直轄)(6地区)	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。
2	国営総合農地防災事業(直轄)(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。
林野公共事業(令和5年8月31日公表)(22件)		
3	国有林直轄治山事業(直轄)(2地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
4	森林環境保全整備事業(直轄)(20地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
農業農村整備事業補助事業(令和6年4月1日公表)(12件)		
5	農業競争力強化基盤整備事業(補助)(9地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業補助事業の実施に当たり適切に反映する。
6	農村地域防災減災事業(補助)(3地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業補助事業の実施に当たり適切に反映する。
林野公共事業(令和6年4月1日公表)(32件)		
7	民有林補助治山事業(補助)(3地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
8	森林環境保全整備事業(補助)(29地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
水産関係公共事業(令和6年4月1日公表)(41件)		
9	直轄特定漁港漁場整備事業(直轄)(4地区)	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。

10	水産物供給基盤整備事業（補助）（12 地区）	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。
11	水産資源環境整備事業（補助）（25 地区）	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。